

愛称：世界の豆の木 三井住友・グローバル好配当株式オープン

マンスリーレポート

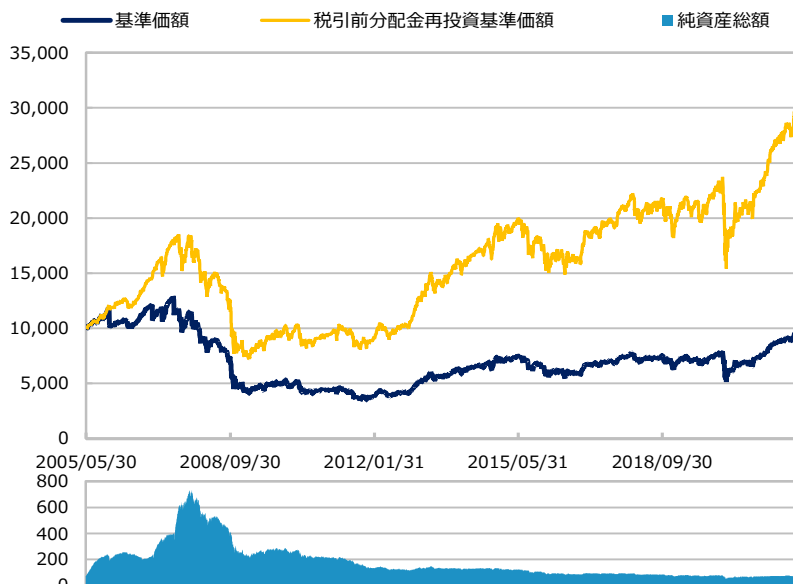
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

ファンド設定日：2005年05月31日

日経新聞掲載名：世界豆木

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	9,559	+609
純資産総額（百万円）	7,612	+387

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/09/30	7.0
3 カ月	2021/07/30	7.1
6 カ月	2021/04/30	12.0
1 年	2020/10/30	49.0
3 年	2018/10/31	47.8
設定来	2005/05/31	198.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第193期	2021/06/14	15
第194期	2021/07/12	15
第195期	2021/08/12	15
第196期	2021/09/13	15
第197期	2021/10/12	15
設定来累計		9,145

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.3	-0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	2.7	+0.2
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、9,559円（前月比+609円）となりました。当月は10,000口当たり15円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+7.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

基準価額の変動要因（円）

全体				株式要因：国・地域				為替要因	
	計	インカム	キャピタル		計	インカム	キャピタル		寄与額
株式	+447	+9	+437	上	1 アメリカ	+330	+5	1 アメリカドル	+87
先物等	0	0	0		2 フランス	+43	0	2 ユーロ	+33
為替	+188	-	-		3 スイス	+38	0	3 スイスフラン	+23
分配金	-15	-	-		4 イギリス	+19	+2	4 イギリスポンド	+22
その他	-10	-	-		5 オーストラリア	+11	0	5 オーストラリアドル	+13
合計	+609	+9	+437	下	1 ドイツ	-9	0	1 カナダドル	+5
					2 カナダ	-0	0	2 香港ドル	+5
					3 香港	+1	0		
					4 オランダ	+7	+3		
					5 アイルランド	+7	0		

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値（％）

	当月末	前月比
配当利回り	2.5	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
 ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域（％）

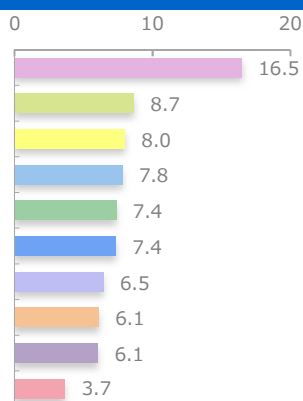
	当月末	前月比
1 アメリカ	60.4	-0.4
2 フランス	9.2	-0.2
3 スイス	6.4	+0.3
4 イギリス	6.1	+0.5
5 ドイツ	6.1	-0.3
6 香港	3.5	-0.1
7 オーストラリア	2.2	+0.1
8 オランダ	1.3	+0.4
9 カナダ	1.1	-0.0
10 アイルランド	1.1	-0.6

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	61.5	-0.9
2 ユーロ	16.5	-0.1
3 スイスフラン	6.4	+0.3
4 イギリスポンド	6.1	+0.5
5 香港ドル	3.5	-0.1
6 オーストラリアドル	2.2	+0.1
7 カナダドル	1.1	-0.0

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 資本財	16.5	-1.6
2 医薬品・バイオテクノロジー	8.7	+0.3
3 エネルギー	8.0	+1.3
4 各種金融	7.8	+0.2
5 食品・飲料・タバコ	7.4	+0.4
6 公益事業	7.4	+0.3
7 銀行	6.5	+0.9
8 半導体・半導体製造装置	6.1	-0.2
9 素材	6.1	+0.1
10 小売	3.7	+0.2



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

愛称：世界の豆の木 三井住友・グローバル好配当株式オープン

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 54）

銘柄	国・地域/業種	配当 利回り	比率	コメント
1	ホーム・デポ アメリカ 小売	1.8	3.7	建築資材およびリフォーム用品を手掛ける小売チェーン。多岐にわたる建築資材、ガーデニング関連用品、および各種サービスを提供する。米国、カナダ、メキシコ、中国などで事業を展開する。
2	シェブロン アメリカ エネルギー	4.7	3.2	世界的総合エネルギー会社。石油・天然ガスの生産、輸送のほか、燃料の精製、販売、供給や、化学事業、鉱山経営、発電、エネルギーサービスも手掛ける。
3	シーカ スイス 素材	1.0	3.1	特殊化学。産業向けの接着材や塗布材の分野において技術的に優れた製品で高いシェアを有する化学品メーカー。大規模なインフラプロジェクトなど世界景気の成長による配当成長が期待できる。
4	テキサス・インスツルメンツ アメリカ 半導体・半導体製造装置	2.2	3.1	半導体メーカー。主力のアナログ半導体の市場は拡大途上であり、中心となる産業向け、自動車向けともに好調に推移している。高い収益性は健在で優れたキャッシュフロー創出力を有している。
5	エクソンモービル アメリカ エネルギー	5.3	3.0	石油化学メーカー。世界規模で石油とガスの探査・生産に従事するほか、発電、石炭を含む鉱山事業などを手掛ける。ガソリンや潤滑油、化学品の製造、販売も手掛ける。
6	イーライリリー アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー	1.4	2.9	医薬品メーカー。主力製品の売上が好調であり、業績は良好に推移。今後も景気影響に左右されにくいビジネスモデルと、中期的な成長の確度は高い。
7	シュナイダーエレクトリック フランス 資本財	1.9	2.9	電気機器、設備メーカー。多岐にわたる最終市場に対してデジタル化対応のソリューションを提供している。景気サイクル変動に対しても、コストマネジメントを通じて安定した利益・配当成長を実現。
8	マイクロソフト アメリカ ソフトウェア・サービス	0.7	2.9	WindowsやOfficeを提供する世界最大級のソフトウェア会社。新経営陣がOS無償化やクラウド事業に注力しておりアマソンのAWS（Amazon Web Services）に次ぐシェアを獲得している「Microsoft Azure」に注目。
9	PNCファイナンシャル・サービスーズ アメリカ 銀行	2.3	2.7	ペンシルバニア州ピッツバーグに本社を置く地域金融機関で、米国最大級の地方銀行の一つ。主要な拠点は、中部大西洋岸、中西部、南東部など。米国の景気拡大や中央銀行の金融政策の正常化に伴う、長短金利差の拡大から恩恵を受ける。
10	ロックウェル・オートメーション アメリカ 資本財	1.3	2.5	米国のオートメーション機器メーカー。プロセス業界から重工業まで幅広く、工場の自動化に関わる制御機器を提供している。業界に関わらず、共通のプラットフォームを提供していることが強み。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

10月の米国市場は上昇しました。7-9月期の企業業績が概ね事前予想を上回る決算となったことで、供給網の混乱に伴うコスト上昇が懸念される環境下でも業績拡大が続いていることを好感して、株式市場は上昇しました。また、年内のテーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始が確実視される一方で、中旬に発表された消費者物価指数が予想を下回ったことから、インフレに対する警戒感がやや後退しました。欧州市場も上昇しました。上昇を続けるエネルギー価格や中国の景気指標に神経質な展開になりながらも、米国市場の動きや好調な企業決算が相場を押し上げました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和策を当面維持するとの見方も安心材料となりました。

（為替）米ドル/円は、米国の利上げに対する織込みが加速したことや株価の上昇などリスク選好度の改善を背景に、米ドル高・円安となりました。ユーロ/円は、ユーロ圏でも利上げの織込みが進んだことやリスク選好度の改善を背景に、ユーロ高・円安となりました。

<運用経過>

当ファンドは、10月は株式組入比率を高位に保ち、ティフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。具体的には景気サイクルに影響を受けやすい資本財・サービス関連銘柄を一部売却する一方で、底堅く推移する原油価格と配当の安定性を評価し、エネルギー関連銘柄の買い増しを行っています。

当ファンドでは、5GやIoT（モノのインターネット）、EV（電気自動車）などに使われるアナログ半導体需要の高まりから、テキサス・インスツルメント（TI）を保有しています。同社は、アナログ半導体で世界最大の2割弱のシェアを握っており、幅広いアナログ半導体製品群に基づく世界各地の十万社に上る顧客への優れた提案力や、高い設備稼働率など、様々な強みにつながっています。また、キャッシュフロー経営を標榜する同社は、長期にわたる増配と自社株買いによる株主還元の実績があります。同社のアナログ半導体のほとんどは、自社で製造しており、また、生産効率の高い300mmウェハーを使用していることから、ファウンドリー（半導体製造受託）の依存度が高い競合他社に対する競争でも今後、優位に立つことが予想されます。

以上の理由から、TIの組入れ上位を維持しています。

<市場見通し>

米国市場は、安定的な展開を予想します。供給面での制約の早期解消は期待しにくいことから、企業収益の増益

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ファンドマネージャーコメント

ペースは減速が見込まれます。ただし、景気回復のすそ野は広がっており、企業収益の拡大基調自体は続いています。FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の変更に対して慎重に対応するとみられることも、支援材料になる見込みです。欧州市場も、安定的な展開への移行を予想します。世界景気のリバウンドは支援材料となる一方で、エネルギー価格の上昇や中国景気の減速の影響が上値を抑えそうです。

<今後の運用方針>

先進国ではFRBがテーパリングの開始を示唆するなど、金融政策の正常化の動きが広がっています。景気回復の勢いや、企業の予想増益率も転換点に差し掛かっていると思われることから、昨年来の潤沢な流動性に支えられた世界的な株高も、企業の業績動向が株価により大きな影響を与える「業績相場」移行しつつあるようです。個別銘柄選択の重要性が一段と増してくると考えます。

当ファンドは、主に配当利回りに着目し、財務安定性や流動性を十分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などに注目し、不透明な経済環境下でも増配の継続が見込める企業へも投資します。具体的には、以下の3点を重視します：

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「ESG（環境・社会・企業統治）やSDGs（持続可能な開発計画）への取組みでも評価できること」

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ファンドの特色

1. グローバル好配当株式マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の主要国（除く日本）の上場株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 2. 主要国（除く日本）の好配当銘柄に分散投資を行い、配当収入等による安定収益に加え、中長期的な信託財産の成長を狙います。
 - 投資対象国および地域は原則としてMSCIコクサイインデックスの構成国および地域とします。
 - 配当利回りと増配期待に着目した銘柄選定を行います。
 - * 好配当銘柄とは
配当利回り（1株当たり年間配当金÷株価）が相対的に高い銘柄および増配期待がある銘柄とします。
 - * MSCIコクサイインデックスとは
MSCI Inc.が発表するインデックスで、世界の株式市場の動きを示す代表的な指標です。
同インデックスに関する知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。
 3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 4. 毎月決算（原則として12日、休業日の場合は翌営業日）を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 配当等収益を中心に毎月分配する予定です。
 - 売買益等については、基準価額水準・市況動向等を勘案して、3月、6月、9月、12月の決算時に分配する予定です。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

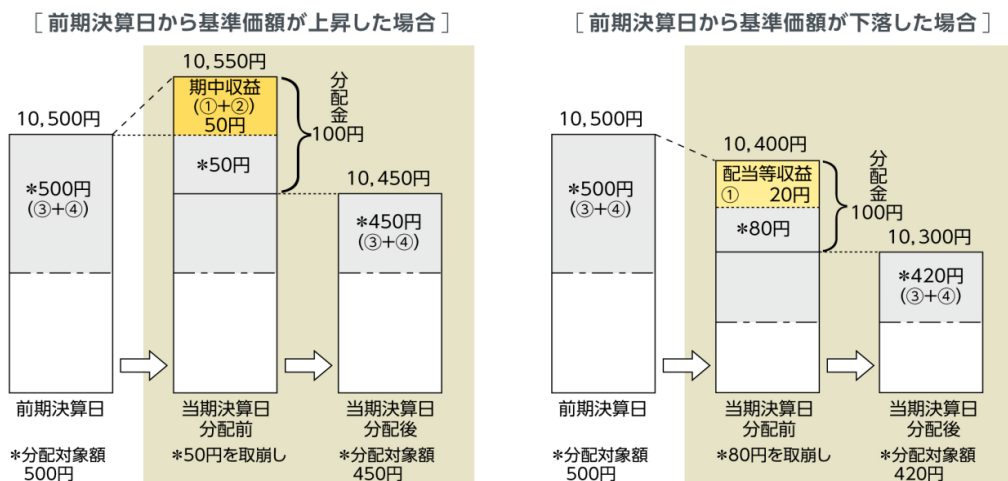
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

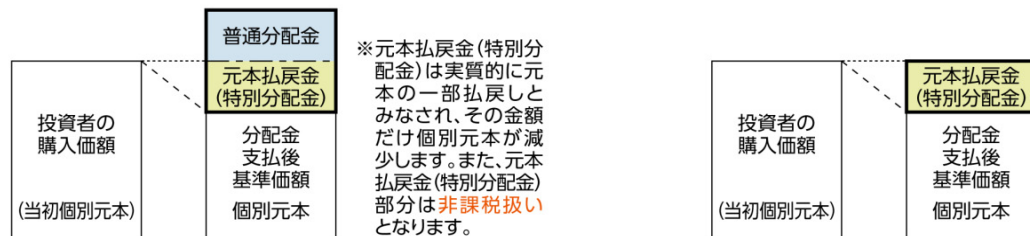


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕 〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年5月31日設定）

決算日

毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- オーストラリアの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.43%（税抜き1.30%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

愛称：世界の豆の木 三井住友・グローバル好配当株式オープン

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年10月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					※1
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第6号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。